

令和5年度に実施した温室効果ガス排出削減等に関する対策・施策

部門等	取り組む施策	新規等の区分	事業名	事業概要
産業部門	省エネルギーの取組や再生可能エネルギー導入の促進		水素・再生可能エネルギー普及啓発事業	1 目的 水素・再生可能エネルギーに関するイベントの開催や各種展示やFCV公用車を利用し、県内のイベントへの参加、県内の学校にて出前授業、セミナー等による情報提供を行うことにより、水素や再生可能エネルギー等に対する理解を深めてもらい、水素及び再生可能エネルギー設備等の導入促進を図る。 2 事業内容 ・水素・再生可能エネルギーフェア（イベント）の開催 ・水素・再生可能エネルギー導入セミナーの開催 ・FCVキャラバン・出前授業の開催 3 実施予定期間 H25年度～
産業部門	省エネルギーの取組や再生可能エネルギー導入の促進		再生可能エネルギー導入促進事業	1 目的 再生可能エネルギーの導入に取り組む事業者の資金調達の円滑化を図る。 2 事業内容 県や金融機関が一体となって創設した「かごしまグリーンファンド」への出資を通じた事業者への支援。 3 実施予定期間 H27年度～R6年度
産業部門	省エネルギーの取組や再生可能エネルギー導入の促進	一部新規	水素・再生可能エネルギー推進事業	1 目的 脱炭素社会の実現に向けて市町村をはじめ、産学官と連携した推進体制を構築し、本県の地域特性を活かした再生可能エネルギー・水素の更なる導入促進を図る。 2 事業内容 ・再生可能エネルギー推進委員会の開催 ・県有施設を対象とした「エネルギーをシェアするまちづくり」の実証モデルの検討、実証事業計画の作成 ・再生可能エネルギーに係る自治体担当者会議の開催 ・水素サプライチェーン実証要素の検討、水素エネルギー利活用促進検討協議会の開催 ・畜産バイオマスエネルギー先行事例調査や勉強会の実施 ・離島における電動モビリティの再エネ活用を実証 3 実施予定期間 H30年度～
産業部門	省エネルギーの取組や再生可能エネルギー導入の促進	新規	かごしまGX推進事業（GX推進再エネ導入支援事業）	1 目的 GXへの理解を深め、徹底した省エネやCO2フリーなエネルギー消費への転換を前提とした設備投資を促進する。 2 事業内容 ・GXに関する講演会・ワークショップの実施 ・バイオマス・小水力・地熱を利用した発電設備の導入に係る初期経費に対する支援 ・太陽光発電設備や蓄電池等の自立・分散型エネルギー設備導入に対する支援 ・再エネ設備と蓄電池を併用した先進的な取組に対する支援 ・再エネ設備導入によるCO2排出量・コスト削減等の効果測定、県内事業者等へフィードバック 3 実施予定期間 R5年度～
産業部門	省エネルギーの取組や再生可能エネルギー導入の促進	一部新規	かごしまGX推進事業（省エネ設備等導入支援事業）	1 目的 「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、県内のエネルギー起源二酸化炭素排出量の約4割を占める産業部門及び業務その他部門での省エネルギー対策を促進する。 2 事業内容 省エネ設備の導入、省エネ診断等受診を行う県内中小事業者を対象に、その経費の一部に対して助成する。 3 実施予定期間 省エネ設備の導入：R5年度～R9年度 省エネ診断等受診：R5年度
産業部門	省エネルギーの取組や再生可能エネルギー導入の促進	新規	ICTを利用した漁船漁業スマート化推進事業	1 目的 漁業の効率化、漁家経営の安定化を図るため、水温・潮流等の海況データを収集して海況予報モデルの精度向上を図るとともに、高精度の海況予報モデルを活用した漁場予測技術の開発に取り組む。 2 事業内容 ・東シナ海：海況予報モデル精度向上 ・鹿児島湾：海況予報モデル精度向上 ・漁場予測技術の開発 3 実施予定期間 令和5年度～7年度

部門等	取り組む 施策	新規等 の区分	事業名	事業概要
産業部門	省エネルギー の取組や再生 可能エネル ギー導入の促 進		産地パワーアップ事 業	1 目的 地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益作物・栽培体系への転換等を図るため、農業機械及び省エネ機器等の導入や施設整備等を支援する。 2 事業内容 ・施設園芸での省エネ化の転換に必要な省エネ機器等の導入に要する経費 等 3 実施予定期間 H28年度～
産業部門	省エネルギー の取組や再生 可能エネル ギー導入の促 進		冷暖房負荷の低減に 配慮した建築材料及 び工法の選定	1 目的 冷暖房負荷の低減に配慮した建築材料及び工法の選定により省エネを図る。 2 事業内容 ・県有建築物の整備においては、遮熱・断熱等の冷暖房負荷低減に配慮した建築材料及び工法を採用している。 ・また、省エネ法の届出義務対象建築物については、同法に定められている基準に適合するように建築材料及び工法を選定している。
業務その他部 門	省エネルギー の取組や再生 可能エネル ギー導入の促 進		水素・再生可能エネ ルギー普及啓発事業	【再掲】（産業部門）
業務その他部 門	省エネルギー の取組や再生 可能エネル ギー導入の促 進		再生可能エネルギー 導入促進事業	【再掲】（産業部門）
業務その他部 門	省エネルギー の取組や再生 可能エネル ギー導入の促 進	一部 新規	水素・再生可能エネ ルギー推進事業	【再掲】（産業部門）
業務その他部 門	省エネルギー の取組や再生 可能エネル ギー導入の促 進	新規	省エネ設備等導入支 援事業	【再掲】（産業部門）
業務その他部 門	省エネルギー の取組や再生 可能エネル ギー導入の促 進		冷暖房負荷の低減に 配慮した建築材料及 び工法の選定	【再掲】（産業部門）
家庭部門	省エネルギー の取組や再生 可能エネル ギー導入の促 進	一部 新規	水素・再生可能エネ ルギー普及啓発事業	【再掲】（産業部門）
家庭部門	節電等による 電気・ガス等 の使用量削減	新規	九州エコファミリー 応援アプリ推進事業	1 目的 多くの住民が日常的に使用するスマートフォンを活用し、手軽に省エネ行動に取り組める仕組みとして、九州各県共通の「九州エコファミリー応援アプリ」を活用する。 2 事業内容 省エネ・省資源など地球環境にやさしい活動に取り組む県民の皆様を支援する環境アプリ。 ① 電気使用量等の記録、協賛店の利用、環境保全に関連するスポット「環境スポット」の訪問などの 地球環境に優しい活動に対して、ポイントを付与 ② たまったポイントを使い、懸賞品が当たる抽選に参加 ③ 協賛店でアプリを提示することにより、特典を授受 3 実施予定期間 H25年度～

部門等		取り組む 施策	新規等 の区分	事業名	事業概要
家庭部門		住宅における 温暖化対策の 推進		冷暖房負荷の低減に 配慮した建築材料及 び工法の選定	【再掲】（産業部門）
家庭部門		住宅における 温暖化対策の 推進		環境共生住宅の普及 促進	1 目的 住まい・まちづくりを通して、地域に即した「地球環境の保全」、「周辺環境との調和」、「周辺環境の健康・快適性」の実現を目指す。 2 事業概要 地球環境の保全、周辺環境との調和、周辺環境の健康・快適性という面で工夫された住宅及びその地域環境という環境共生住宅の考え方にに基づき、鹿児島県の気候や風土、文化を踏まえた「かごしま環境共生住宅ガイドブック」を作成しており、これを県のホームページにおいて情報提供することで、普及促進を図る。 3 実施予定期間 H14年度～
運輸部門		エコドライブ の普及促進・ 次世代自動車 の導入促進		水素・再生可能エネ ルギー普及啓発事業	【再掲】（産業部門）
運輸部門		エコドライブ の普及促進・ 次世代自動車 の導入促進		離島における電気自 動車等購入支援事業	1 目的 離島特有のエネルギー特性を踏まえ、災害等の停電時における電力供給に資するとともに、離島のCO2排出量の削減につなげるため、電気自動車等の購入支援を行う。 2 事業内容 離島において電気自動車等を購入する個人及び法人を対象に、その経費の一部に対する補助を行う。 3 実施予定期間 R4年度～
運輸部門		エコドライブ の普及促進・ 次世代自動車 の導入促進		電気自動車等の充電 設備整備事業	1 目的 電気自動車等を安心して利用できる環境の整備や、普及・促進を図り、県内のCO2排出量の削減につなげるため、充電設備導入支援を行う。 2 事業内容 電気自動車充電設備の導入を行う事業者を対象に、その経費の一部に対する補助を行う。 3 実施予定期間 R4年度～
運輸部門		エコドライブ の普及促進・ 次世代自動車 の導入促進	新規	次世代自動車導入支 援事業	1 目的 次世代自動車（燃料電池自動車）を普及促進し、カーボンニュートラル実現に資するCO2排出削減を図るとともに、水素社会の実現に向けた水素需要の創出を図る。 2 事業内容 次世代自動車（燃料電池自動車）の導入を行う個人事業主及び法人を対象に、その経費の一部に対する補助を行う。 3 実施期間 R5年度
運輸部門		公共交通機関 や自転車の利 用促進等		肥薩おれんじ鉄道利 用促進対策事業	1 目的 肥薩おれんじ鉄道の利用促進を図るため、沿線の魅力を紹介する各種イベントの開催や観光列車のPR等の誘客対策を支援する。 2 事業概要 県、沿線市、商工団体、観光団体、教育委員会等で組織する「鹿児島県肥薩おれんじ鉄道利用促進協議会」が一体となって、おれんじ鉄道株や熊本県、JR九州、沿線NPO等と協力しながら各種事業を行い、鉄道のPR・利用促進を図り、定期外収入の増収に努める。 3 実施期間 平成18年～
運輸部門		公共交通機関 や自転車の利 用促進等		地方バス路線維持対 策事業	1 目的 広域的・幹線的なバス路線の運行を支援し、地域住民の日常生活の交通手段の確保を図る。 2 事業内容 広域的・幹線的な生活交通路線を運行するバス事業者に対し、当該運行に係る運行費及び車両購入に係る減価償却費を補助 3 実施予定期間 H13年度～
運輸部門		公共交通機関 や自転車の利 用促進等		地域公共交通計画策 定事業	1 目的 地域公共交通確保維持改善事業（地域間幹線系統補助）について地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の改正に伴い、地域公共交通計画の策定が補助要件とされたことから、令和4年度に実施した各種調査を元に、令和5年度に鹿児島県地域公共交通計画を策定する。 2 事業概要 令和4年度に実施した各種調査を基に、令和5年度末に鹿児島県地域公共交通計画を策定する。 3 実施期間 令和4年～

部門等	取り組む施策	新規等の区分	事業名	事業概要
運輸部門	公共交通機関や自転車の利用促進等		地方公共交通特別対策事業	1 目的 市町村が地域の実情に応じて実施する廃止路線代替バス等の運行を支援し、過疎地域における地域住民の日常生活の交通手段の確保を図る。 2 事業概要 廃止路線代替バス等の運行を実施する市町村に対し、当該運行に係る運行費及び車両購入費を補助 3 実施予定期間 H8年度～
運輸部門	公共交通機関や自転車の利用促進等		移住・交流・関係人口拡大推進事業	1 目的 在来線の維持・存続を図り、地域住民や観光客の移動手段を確保するため、特に利用者の少ない路線（線区）を対象に利用促進策に取り組む。 2 事業内容 列車での移動を伴う謎解きイベントの開催、クーポン付きの企画乗車券の造成支援 3 実施期間 令和4年度～
運輸部門	公共交通機関や自転車の利用促進等		鹿児島版MaaS推進事業	1 目的 新たなモビリティサービスである鹿児島版MaaSの実現に向けて、実行委員会（仮）の設置、運営を行い、MaaSを含めた交通のデジタル化に取り組み、公共交通機関の利用促進や観光客等の乗り継ぎ円滑化等を推進する。 2 事業内容 実行委員会（仮）の設置・運営を行い、交通事業者や市町村等のご意見を伺いながら、MaaSを含めた交通のデジタル化に取り組む。 3 実施予定期間 令和4年度～
運輸部門	脱炭素物流の促進	新規	ホワイト物流推進事業	1 目的 2024年（令和6年度）の自動車運転業務における労働基準法上の時間外労働の上限規制（年960時間）適用に向けて、国・県・運送・物流事業者等が連携し、長時間労働の是正等のホワイト物流推進策を推進する。 2 事業内容 ホワイト物流推進策を検討するため、検討会を開催するとともに、トラック運送事業者が実施する中継輸送拠点を活用した実証実験の取組を支援する。 3 実施予定期間 令和5年度～
運輸部門	公共交通機関や自動車の利用促進等		サイクルツーリズム推進事業	1 目的 県内市町村や関係団体による協議会において合意形成を図りつつ、県内モデルルートの設定や情報発信、受入環境整備などを行い、サイクルツーリズムの振興を図る。 2 事業内容 ・県サイクルツーリズム推進協議会及び地域部会の開催 ・サイクルセミナーの開催 ・モニターツアーの実施 ・サイクルナビゲーター養成講座の開催 ・サイクルツーリズム特集HPの更新 ・鹿児島県サイクルステーション等整備支援事業費補助 ・サイクルステーション及びサイクリスト向け宿泊施設に対する登録制度の運用 3 実施予定期間 令和3年度～
運輸部門	脱炭素物流の促進	新規	水産物グリーン物流高付加価値化事業	1 目的 新幹線を活用した輸送品のブランド化を通じた高付加価値化により、輸送料受け入れ余地の拡大を行う。 2 事業内容 (1) かごしま超速鮮魚ブランド化事業 新幹線荷物輸送に係るブランド戦略等の立案及び新幹線輸送品の価値の体現に資する販促資材の提案（委託） (2) かごしま超速鮮魚販売促進事業 (1)のブランド戦略等に沿った新幹線輸送品の高付加価値化等への取り組みについて支援（補助） 3 実施期間 令和5年度
運輸部門	道路交通流対策の促進		道路改築事業	1 目的 一般の道路より走行性の高い地域高規格道路の整備により、交通の円滑化を図る。 2 事業内容 ・都城志布志道路（志布志道路） ・北薩横断道路（溝辺道路、広瀬道路、宮之城道路、阿久根高尾野道路） ・大隅縦貫道（吾平道路、吾平大根占田代道路） 3 実施予定期間 平成7年度～
運輸部門	道路交通流対策の促進		工事中止期間の設定	1 目的 国道、県道及び主要な市町村道で、路上工事の中止期間及び抑制期間を定め、交通量が増大する時期の交通の円滑化を図る。 2 事業内容 ゴールデンウィーク、お盆、年末年始期間とその前後を路上工事中止期間、年度末を路上工事抑制期間として定め、ガスや水道事業者等による占用・承認工事を含め、通行規制を伴う路上工事を中止、もしくは抑制して、路上工事の縮減に努めている。 3 実施予定期間 H17年度～

部門等	取り組む 施策	新規等 の区分	事業名	事業概要
運輸部門	道路交通流対策の促進		特定交通安全施設等整備事業	1 目的 交差点改良による渋滞の緩和及び歩行者等の安全を確保する。 2 事業内容 右折レーンや左折レーン等を設けて、交通渋滞の緩和を図る。 3 実施予定期間 H24年度～
運輸部門	港湾・空港における取組の推進		船舶版アイドリングストップの推進	1 目的 接岸中の船舶が必要とする電力を船内発電から陸上施設による供給への切り替え（船舶版アイドリングストップ）を推進し、港湾地域内におけるCO₂等の排ガスの削減及び大気環境の改善を図る。 2 事業内容 接岸中の船舶が必要とする電力を陸上施設により供給する。 3 実施予定期間 H22年度～
運輸部門	港湾・空港における取組の推進	新規	港湾脱炭素化推進計画の策定	1 目的 人流・物流の拠点かつ産業拠点である港湾において、脱炭素に配慮した港湾機能の高度化を通じてカーボンニュートラルポート（CNP）を形成し、脱炭素社会の実現に貢献する。 2 事業内容 重要港湾における温室効果ガスの現状及び削減目標、講じるべき取組等を取りまとめた港湾脱炭素化推進計画を策定する。
運輸部門	港湾・空港における取組の推進	一部新規	空港整備事業	1 目的 県管理離島7空港の航空灯火を電球式からLED式に更新することにより、消費電力を削減し省エネを図る。 2 事業内容 (1) 航空灯火を電球式からLED式に更新 3 実施予定期間 R4年度～
運輸部門	港湾・空港における取組の推進	一部新規	空港整備事業	1 目的 県管理離島7空港の脱炭素化に向けた目標や取組内容をまとめた空港脱炭素化推進計画の策定を行う。 2 事業内容 (1) 空港脱炭素化推進計画の策定 3 実施予定期間 R4年度～
運輸部門	道路交通流対策の促進		交通安全施設等整備事業	1 目的 交通環境を改善し、交通事故の防止と交通の円滑化を図る。 2 事業内容 交通信号機、道路標識等の整備。
運輸部門	道路交通流対策の促進		交通信号機LED化	1 目的 腐食・老朽化した信号機の灯器を電球式からLED式に更新することにより、視認性の向上、消費電力の削減（電球式の約1/8）及びユニット更新年数の延長（電球式の約10倍）により、省エネとなる。 2 事業内容 信号機の灯器を電球式からLED式に更新。
廃棄物・農業等分野	廃棄物の発生抑制等の取組促進		行政手続オンライン化推進事業	1 目的 廃棄物の減量化 2 事業内容 インターネットを利用して、県民等が自宅や職場からパソコン等の画面上で各種申請や届出等を行える「電子申請システム」を運用 3 実施予定期間 H14年度～

部門等	取り組む施策	新規等の区分	事業名	事業概要
廃棄物・農業等分野	廃棄物の発生抑制等の取組促進		ごみ減量化・リサイクル等推進事業	1 目的 県民、事業者、行政が一体となった廃棄物の減量化やリサイクルを推進する。 2 事業内容 (1) ごみ減量化・リサイクル推進協議会の開催 ごみ減量化、リサイクルの円滑な推進を図るため、消費者や事業者行政の各代表による協議会を開催し、それぞれの取組について意見交換等を行うなど、広く県民や事業者等への啓発を行う。 (2) 九州統一ごみ減量化啓発事業の実施（九州7県共同） ・「九州まちの修理屋さん事業」の実施 ものを大切に、壊れたものを修理し長く使うこと（リペア）を推奨する「九州まちの修理屋さん事業」を実施し、ごみ減量化に関する啓発を行う。 ・「九州食品ロス削減推進事業」の実施 食品ロスの削減に協力・貢献する取組を行う飲食店・小売店等を「食べきり協力店」として募集・公表し、事業者による取組促進と利用客への啓発を行う。 (3) マイバグキャンペーンの実施 令和2年7月1日から、公募により参加協力を得た県内の小売店などにおいて「マイバグキャンペーン」を実施し、10月1日から10月31日までの1か月間を強化期間として、ごみ減量化に関する啓発を行う。 (4) ごみ減量化等推進研修会の開催 市町村職員、県ごみ減量化・リサイクル推進協議会構成団体を対象に講演会や事例発表を行う。
廃棄物・農業等分野	廃棄物の発生抑制等の取組促進		産業廃棄物リサイクル施設等整備支援事業	1 目的 産業廃棄物処理業を振興するとともに、環境負荷が低減された循環型社会の形成に向けた取組みの推進を図る。 2 事業内容 県内の産業廃棄物処理業者が行う産業廃棄物の減量化及びリサイクル等に資する産業廃棄物処理施設の整備等に係る取組みを支援する。 要件: ① 産業廃棄物の減量化及びリサイクル等に資すること ② 設備導入により処理能力が現状よりも向上すること ③ 30百万円以上の設備投資であること 補助率: 1/3 補助限度額: 10百万円 ※設備の稼働に伴うCO2排出量の削減効果が高い設備の整備、または、廃プラスチック類のリサイクルに係る施設の整備については、15百万円(補助率1/2)
廃棄物・農業等分野	廃棄物の発生抑制等の取組促進		産業廃棄物適正処理推進事業(不法処理防止対策事業)	1 目的 本県の産業廃棄物の不法処理を防止するため、産業廃棄物適正処理監視指導員によるパトロール等を実施する。 2 事業内容 (1) 産業廃棄物適正処理監視指導員による監視指導 産業廃棄物適正処理監視指導員(通称産廃Gメン)が次の業務を行い、産業廃棄物の適正処理の推進を図る。 ① 排出事業者及び処理業者への立入検査 ② 不法投棄監視パトロール ③ 不法投棄や不適正処理に関する苦情の処理 (2) 産業廃棄物不法処理防止対策協議会の開催 関係機関(県、県警本部、鹿児島市、第十管区海上保安本部、一般社団法人鹿児島県産業廃棄物協会)が緊密な連携を図ることにより、産業廃棄物の不適正処理や不法投棄等の防止を図り、これらの事犯に対する迅速かつ的確な対応 (3) 不法投棄監視ネットワークの運用 市町村との連携強化、パトロールカー配備 (4) 産廃不法投棄110番の運用
廃棄物・農業等分野	廃棄物の発生抑制等の取組促進		産業廃棄物適正処理推進事業(不法投棄等原状回復促進事業)	1 目的 投棄者が判明しない不法投棄廃棄物の撤去・処分を行う。 2 事業内容 【産業廃棄物が不法投棄された現場の原状回復に係る経費の助成】 投棄者不明の産業廃棄物の不法投棄について、廃棄物の撤去及び原状回復に要した経費について助成する。
廃棄物・農業等分野	廃棄物の発生抑制等の取組促進		産業廃棄物適正処理推進事業(不法投棄対策強化事業)	1 目的 廃棄物の不法投棄等(不適正処理)の根絶を図るため、11月を「不法投棄防止強化月間」と定め、下記の事業を行うことにより不法投棄の早期発見、早期対応並びに廃棄物の適正処理の指導に努める。 2 事業内容 【不法投棄防止強化月間の実施】 ① 合同パトロール出発式 ② 関係機関による合同立入及び集中パトロール ③ マスコミ媒体を用いた各種広報活動 ④ 産業廃棄物適正処理講習会の実施

部門等	取り組む施策	新規等の区分	事業名	事業概要
廃棄物・農業等分野	環境との調和に配慮した農業等の推進		環境と調和した農業推進事業（環境保全型農業直接支援対策事業）	1 目的 農業の有する多面的機能の発揮の促進を図るため、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援する。 2 事業内容 化学肥料・化学合成農薬の使用量を原則5割以上低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者等を支援する。 ※地球温暖化防止の取組とは炭素貯留効果の高い堆肥の施用等のこと 3 実施予定期間 H23年度～
廃棄物・農業等分野	環境との調和に配慮した農業等の推進	一部新規	地球温暖化（緩和策）に係る研究・開発	1 目的 農業部門における温室効果ガス排出量の削減技術を確立する。 2 事業内容 ・みどりの食料システム戦略に対応した環境負荷軽減技術の開発 ・農地土壌温室効果ガス排出量算定基礎調査事業～農地管理実態調査～ ・農地土壌温室効果ガス排出量算定基礎調査事業～一酸化二窒素削減のための農地管理技術の検証～ ・各種資材の施用による温室効果ガス発生抑制効果の検証 3 実施予定期間 H22年度～
廃棄物・農業等分野	環境との調和に配慮した農業等の推進		みどりの食料システム戦略推進総合対策事業	1 目的 「みどりの食料システム戦略」の実現に向けて、環境負荷低減と持続的な発展に向けた地域ぐるみのモデル地区を創出するとともに、有機農業の産地づくりや環境にやさしい栽培技術、省力化に資する技術の取組を推進する。 2 事業内容 ・環境負荷低減事業活動の促進に係る基本計画の推進 ・地域ぐるみで有機農業に取り組む市町村への支援 ・産地に適した環境にやさしい栽培技術と省力化に資する技術の定着を図る取組への支援 等 3 実施予定期間 R4年度～
廃棄物・農業等分野	環境との調和に配慮した農業等の推進		畜産環境総合整備事業	1 目的 畜産生産地としての発展が期待される地域において、総合的な畜産経営の環境整備を行い、家畜排せつ物等の地域資源のリサイクルシステムの構築を促進する。 2 事業内容 家畜排せつ物等地域資源循環利用施設等の整備 3 実施予定期間 H13年度～
廃棄物・農業等分野	廃棄物の発生抑制等の取組促進		環境へ配慮した公共事業の推進	1 目的 公共事業において、建設副産物対策や環境保全対策に取り組み、循環型社会の形成を図る。 2 事業内容 (1) 建設副産物対策 ・①発生の抑制、②再利用の推進、③適正処理の徹底を三本柱として 建設副産物対策に取り組む。 ・県内各地に設置している「建設副産物対策連絡会議」において、国や市町村等の工事箇所間の土砂流用などの推進を図る。 (2) 生態系に配慮した工法の採用 ・魚道の設置、河岸の緩傾斜化、自然石護岸など多自然川づくりを推進する。 ・無種子及び在来種による植生工を実施する。 (3) 騒音・振動対策、排出ガス対策 ・公共工事における排出ガス対策建設機械の使用を原則化する。 ・騒音に配慮すべき箇所での公共事業においては、住民の生活環境を保全する目的で、低騒音型建設機械の使用を原則化する。 (4) その他 ・良好な景観の形成に配慮した公共事業の実施 3 実施予定期間
廃棄物・農業等分野	代替フロン等4ガスの適正な回収処理等の促進		フロン対策推進事業	1 目的 フロン類によるオゾン層破壊や地球温暖化を防止するため、フロン排出抑制法等によるフロン対策について、広く事業者、県民等に対し普及・啓発を行い、業務用冷凍空調機器の適切な管理やフロン類の適切な充填・回収を行うことにより、フロン類の排出抑制を図る。 2 事業内容 ・オゾン層保護やフロン類の適切な管理に関する普及・啓発を実施する。 ・フロン排出抑制法（改正フロン法）の広報・周知を実施する。
吸収源対策	森林整備・保全の推進		みんなの森づくり県民税の賦課徴収	1 目的 県土の保全、水源の涵養等全ての県民が享受している森林の有する多面的かつ公益的な機能の重要性に鑑み、県民の理解と協力の下に、森林環境の保全及び森林を全ての県民で守り育てる意識の醸成を図る。 2 事業内容 みんなの森づくり県民税の賦課徴収（決算額：455,030千円）※歳入 ○ 個人・・・年500円 ○ 法人・・・法人県民税均等割額の5% 3 実施予定期間 H17年度～
吸収源対策	森林整備・保全の推進		かごしまエコファンド推進事業	1 目的 事業者、県民などの自発的な温室効果ガスの排出削減の取組を促進するため、県内における事業活動や社会活動により発生する温室効果ガスのうち、自ら削減できない排出量について、森林整備によるCO₂吸収量により埋め合わせを行う取組を推進する。 2 事業内容 かごしまエコファンド制度の推進 森林整備を行うことにより得られるCO₂吸収量の価値（クレジット）を認証し、それを事業所等のCO₂排出量の埋め合わせとして販売する「かごしまエコファンド」の運営 3 実施予定期間 H23年度～

部門等	取り組む施策	新規等の区分	事業名	事業概要
吸収源対策	森林整備・保全の推進		かごしまCO2吸収量等認証推進事業	1 目的 森林資源の循環利用により、吸収・固定・削減されたCO2量を県が認証し、地球温暖化対策への貢献度を「見える化」することにより、県民等による森林吸収源対策の取組を促進する。なお、更なる森林吸収源対策を推進するため、市町村と連携し、認証を受けた者が行う地球温暖化防止対策に資する取組に対し交付金を交付する制度を促進する。 2 事業内容 森林整備によるCO2吸収量、木造住宅等によるCO2固定量及び木質バイオマスによるCO2排出削減量の認証 3 実施予定期間 R4年度～
吸収源対策	森林整備・保全の推進		造林補助事業	1 目的 造林や下刈、間伐等を実施し、森林資源の整備充実や森林の有する公益的機能の高度発揮を図る。 2 事業内容 造林や下刈、間伐、森林作業道の整備など 3 実施予定期間 S26年度～
吸収源対策	森林整備・保全の推進		森林環境教育推進事業（みんなの森づくり県民税関連事業）	1 目的 未来を担う子どもたちに対して、森林・林業の果たす役割や重要性について理解を深め、将来にわたって森林を守り育てる意識の醸成を図る。 2 事業内容 小中高校生等を対象とした森林・林業の学習や体験活動等の森林環境教育の実施 3 実施予定期間 R2～R6年度
吸収源対策	森林整備・保全の推進		森林整備・林業木材産業活性化推進事業（次世代ふるさとの森再生事業）	1 目的 間伐材の生産や路網の整備を推進し、持続的な林業経営の確立を図る。 2 事業内容 間伐の実施、路網の整備 3 実施予定期間 H28年度～
吸収源対策	森林整備・保全の推進		森林整備・林業木材産業活性化推進事業（ふるさとの森生産性強化対策事業）	1 目的 合板・製材工場等への原木を安定的に供給するための間伐材の生産を促進するとともに、路網整備や高性能林業機械等の基盤の整備を一体的に推進し、林業・木材産業の活性化を図る。 2 事業内容 間伐の実施、路網の整備、人工造林 3 実施予定期間 H28年度～
吸収源対策	森林整備・保全の推進		森林をまもりそだてる整備事業（未来につなぐ森林づくり推進事業）（みんなの森づくり県民税関係事業）	1 目的 健全な森林を育成するため、間伐等の森林整備を実施する。 2 事業内容 ・間伐の実施 ・林内路網の整備 3 実施予定期間 R2年度～
吸収源対策	県産材の利用拡大・供給体制の強化		かごしま材利用拡大事業	1 目的 木造公共施設の整備やかごしま材の供給体制づくり、環境にやさしい地域の木材を使用した家づくりの取組などにより、県産材の需要拡大を図る。 2 事業内容 ・木造公共施設整備 ・「かごしま緑の工務店」の登録・PR及び活動支援 ・かごしま材の新たな需要創出 3 実施予定期間 H21年度～
吸収源対策	県産材の利用拡大・供給体制の強化		森林にまなびふれあう推進事業（木とふれあう環境づくり推進事業）（みんなの森づくり県民税関係事業）	1 目的 県産材の積極的な活用により、森林を全ての県民で守り育てる意識の醸成を図る。 2 事業内容 ・木育環境の整備 ・木造施設等の整備（施設の整備、製品の設置） ・木製品の開発及び普及 3 実施予定期間 R2年度～
吸収源対策	森林整備・保全の推進		県営林経営事業	1 目的 県営林の森林整備を計画的・継続的に実施し、良質材生産林の育成と公益的機能の維持増進を図る。 また、「環境の森林」の水資源かん養機能や山地災害防止機能等を総合的にかつ高度に発揮させるため、適正な管理と計画的な整備を実施する。 2 事業内容 森林整備の実施 3 実施予定期間 M38年度～
吸収源対策	森林整備・保全の推進		保安林整備事業・保安林総合改良事業・保育事業	1 目的 保安林を健全に維持管理し、県土の保全、水源の涵養など保安林の有する多面的機能の高度発揮を図る。 2 事業内容 ・保安林総合改良事業等 ・保育事業 3 実施予定期間 昭和35年度～
吸収源対策	森林整備・保全の推進		山地治山事業 ・復旧治山 ・緊急予防治山 ・予防治山 ・林地荒廃防止	1 目的 森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、森林の水資源涵養機能等の向上や生活環境の保全・形成を図る。 2 事業内容 ・復旧治山事業等 3 実施予定期間 昭和40年度～

部門等	取り組む施策	新規等の区分	事業名	事業概要
吸収源対策	森林整備・保全の推進		防災林整備事業 ・海岸防災林造成	1 目的 風水害、飛砂、潮風、高潮、強風等による災害を防止するための森林の造成を行う。 2 事業内容 ・海岸における飛砂、潮風等の被害を防止するための森林造成を行う。 3 実施予定期間 昭和51年度～
吸収源対策	森林整備・保全の推進		森林病虫害等防除事業	1 目的 森林病虫害を早期かつ徹底的に駆除することにより、被害のまん延を防止し、森林の保全を図る。 2 事業内容 ・特別防除、地上散布、伐倒駆除など 3 実施予定期間 昭和25年度～
吸収源対策	森林整備・保全の推進		森林をまもりそだてる整備事業（里山林等保全管理促進事業）（みんなの森づくり県民税関係事業）	1 目的 公益上重要な森林において、里山林等が持つ防災・景観保全等の公益的機能の維持増進を図る。 公益上重要な森林において、保全管理を促進するとともに地域の特性を生かした森林の整備を推進する。 2 事業内容 雑木竹林の伐採整理、マツへの薬剤の樹幹注入、森林被害に対する保全対策、松くい虫被害森林の樹種転換、枯損木の伐倒・除去、地域活動、更新伐 3 実施予定期間 令和2～6年度
吸収源対策	森林整備・保全の推進		森林（もり）にまなびふれあう推進事業（森林とのふれあい推進事業）（みんなの森づくり県民税関係事業）	1 目的 広く県民の森林・林業に対する理解を深めるとともに、森林をすべての県民で守り育てる意識の醸成を図る。 2 事業内容 (1)「みどりの感謝祭」や「九州森林の日の活動」の開催、ふれあいの場の提供 (2)県民が自ら企画・実施する森林・林業のふれあい活動に対する支援 (3)森林づくり活動に関する情報の提供 3 実施予定期間 令和2～6年度
吸収源対策	森林整備・保全の推進		森林（もり）にまなびふれあう推進事業（森林環境教育推進事業）（みんなの森づくり県民税関係事業）	1 目的 広く県民の森林・林業に対する理解を深めるとともに、森林をすべての県民で守り育てる意識の醸成を図る。 2 事業内容 (1)学校環境緑化・学校林等活動コンクールの実施 (2)緑の少年団活動発表会の開催 3 実施予定期間 令和2～6年度
吸収源対策	森林整備・保全の推進		森林（もり）にまなびふれあう推進事業（多様な主体による森林づくり促進事業）（みんなの森づくり県民税関係事業）	1 目的 企業による森林づくりを推進するとともに、森林ボランティアによるもりづくり活動の支援や若人森林ボランティアの登録を促進する。 2 事業内容 企業の森林づくりに対する助言・指導、森林ボランティアを対象とした技術研修の実施、森林ボランティア活動の学生への案内等 3 実施予定期間 令和2～6年度
吸収源対策	都市緑化等の推進		県単街路緑化事業	1 目的 個性的な街並み景観の形成や豊かな緑陰を形成し、都市環境の改善に資することを目的に植栽等を実施する。 2 事業内容 植栽等を実施
吸収源対策	都市緑化等の推進		公園整備事業	1 目的 都市環境の保全・改善、自然との共生に資するとともに広域レクリエーション活動等県民の多様なニーズに対する都市公園の整備を行う。 2 事業内容 都市公園の整備を実施
吸収源対策	県産材の利用拡大・供給体制の強化		木材利用の推進： （CO ₂ の固定化） 「鹿児島県建築物等木材利用促進方針」の活用	1 目的 公共施設等の木造化、木質化を推進するため建物の用途別に木造化の基準を定めた「鹿児島県建築物等木材利用促進方針」に基づき公共施設の木材利用をより一層推進する。 2 事業内容 県有建築物の整備において、「鹿児島県建築物等木材利用促進方針」に基づき、木造化を図っている。

部門等	取り組む施策	新規等の区分	事業名	事業概要
部門・分野横断的対策		新規	かごしまGX研究事業	1 目的 本県におけるGX推進に向けた施策立案の参考とするため、国内外におけるGXの動向や県内の現状等を把握し、関係者へのヒアリングや先行事例調査等を行いながら、本県の特性を踏まえ、GX推進を図るべき分野を抽出・分析し、今後の取組の方向性を整理する 2 事業内容 (1) 国内外におけるGXの動向の整理 (2) 県内の現状の整理 (3) GXの推進を図るべき分野の抽出・分析 (4) 本県における今後の取組の方向性の整理 3 実施予定期間 令和5年度
部門・分野横断的対策	地球温暖化対策に関する県民一人ひとりの理解と行動変容の促進		食品ロス削減啓発事業	1 目的 食品ロス削減月間（10月）を中心に、事業者や消費者団体と連携して、県民の食品ロス削減に対する意識を高めるための普及啓発を行う。また、流通過程で発生する未利用食品の活用促進や、フードバンクと食品関連事業者等との連携促進を図る。 2 事業内容 食品ロス削減推進月間を中心とした周知啓発 3 実施予定期間 令和5年度
部門・分野横断的対策	地球温暖化対策に関する県民一人ひとりの理解と行動変容の促進	新規	「一歩踏み込む」食品ロス削減推進事業	1 目的 多様な主体（消費者、事業者等）の連携（協働）が進むよう実効性のある働きかけを行うことにより、食品ロス問題における当事者意識の向上、食品ロス削減に対する取組の認知度向上、多様な主体の協働の取組が重要であることの認知度向上、及び食品ロス削減の取組を実践する消費者や事業者の増加を目指す。 2 事業内容 シンポジウム等の開催 3 実施予定期間 令和5年度
部門・分野横断的対策	県内企業における脱炭素経済社会への対応の促進		かごしまSDGs推進事業	1 目的 地方創生SDGsに積極的に取り組む企業等を県が登録し、「見える化」を行うことを通じて民間の自発的な取組を促進すること等により、SDGsを原動力とした地方創生につなげる。 2 事業内容 鹿児島県SDGs登録制度の第2回目の募集・登録等 3 実施予定期間 令和4年度～
部門・分野横断的対策	環境教育・環境学習の促進	新規	教育旅行プロモーション事業	1 目的 本県への教育旅行の誘致につなげるため、教育旅行用学習プログラムを紹介する動画を作成し、効果的なプロモーションに取り組む。 2 事業内容 (1) 既存の学習コンテンツを活用した修学旅行誘致用動画の作成（2,632千円） 令和4年に整備した学習コンテンツ（約90本）等を効果的にPR出来るよう、旅行会社向けのセールス用動画及び学校向けの事前学習用動画を作成する。 - 旅行会社向けセールス用動画 「自然・環境学習」、「ブルー・グリーンツーリズム」及び「離島」に関する学習コンテンツを紹介する。 - 学校向け事前学習用動画（小～中学生向け、高校生以上向け） 児童・生徒が修学旅行に来る前に、事前学習として使用できるよう鹿児島県の概要を紹介する。 (2) 積極的な誘致活動（387千円） 九州観光機構が主催する説明会に参加するだけでなく、本県独自に上記(1)の素材を活用しながら、大都市圏を中心に、ターゲットを絞った積極的なセールスを展開し、学習コンテンツの周知及び本県への修学旅行の誘致を図る。 3 実施予定期間 令和5年度
部門・分野横断的対策	県の率先的取組		県庁環境保全率先事業	1 目的 地球温暖化防止のため、県が率先して積極的な環境保全活動に取り組む。 2 事業内容 (1) 県庁環境保全率先実行計画（県独自環境マネジメントシステム）の推進 (2) ノーマイカーデーの取組推進 (3) マイバッグ・マイ箸運動の推進 3 実施予定期間 H10年度～

部門等	取り組む施策	新規等の区分	事業名	事業概要
部門・分野横断的対策	県の率先的取組	新規	県有施設脱炭素化推進事業	1 目的 地球温暖化対策の取組を率先して実行するため、県有施設における照明のＬＥＤ化や太陽光発電設備の設置を推進 2 事業内容 (1) 県有施設へのＬＥＤ照明導入 (2) 県有施設への太陽光発電設備設置 3 実施予定期間 R5年度～R9年度
部門・分野横断的対策	地球環境を守るかごしま県民運動の推進	一部新規	地球環境を守るかごしま県民運動推進事業	1 目的 県民、事業者、行政一体となって環境保全活動を実践する「地球環境を守るかごしま県民運動」を推進する。 2 事業内容 (1) 県民運動の推進 ・地球環境を守るかごしま県民運動推進会議の運営 ・地球環境を守るかごしま県民運動推進員研修会の開催 ・地域版低炭素塾の開催 ・先進事業者等の表彰 ・環境パートナーズ制度（民間企業との協定）の推進 (2) 省エネライフの推進 ・エコライフデー（毎月５日）の普及啓発 ・CO₂ダイエット作戦（省エネ・エコドライブ等）宣言事業所の登録 (3) 環境学習の推進 ・こども環境大臣任命、サミット開催 ・学ぶ環境体験学習塾の開催 ・県環境教育等行動計画の普及・啓発 ・環境学習指導者人材バンクの運営 (4) 地球温暖化対策制度の検討（条例の普及・指導） (5) エコ通勤の普及推進 ・エコ通勤を普及啓発するための広報活動 ・鹿児島県都市圏地球温暖化防止交通対策協議会の運営 (6) 環境学習での地球温暖化対策普及啓発推進 ・環境学習指導者に向けた研修会の開催 ・環境学習指導者を学校・事業所等に派遣し、地球温暖化対策の普及啓発 (7) かごしま国体・かごしま大会CO₂オフセットの取組 ・開・閉会式におけるCO₂排出量を県民・事業者の省エネ行動で埋め合わせるオフセットの実施 3 実施予定期間 H13年度～
部門・分野横断的対策	地域の特性を生かした地産地消型の再生可能エネルギーの導入促進		かごしま低炭素社会モデル創造事業（屋久島）	1 目的 屋久島において、石油類を燃料源とすることなくCO₂の発生が抑制された先進的な地域づくりを促進し、モデル性や発信性の高い取組を行う。 2 事業内容 (1) かごしま低炭素社会モデル創造事業 ① 屋久島CO₂フリーの島づくりに関する研究会の開催 ② 屋久島低炭素社会地域づくり協議会の開催 ③ 屋久島CO₂フリーの島づくりに係る情報発信 (2) 屋久島急速充電インフラ整備事業 ① 電気自動車用急速充電設備の維持管理 3 実施予定期間 H22年度～ 継続（一部内容変更）
部門・分野横断的対策	地球温暖化対策に関する県民一人ひとりの理解と行動変容の促進		カーボンニュートラル普及啓発事業	1 目的 地球温暖化の現状、温室効果ガスの排出削減や気候変動への適応の必要性について、県民や事業者の理解を深め、地球温暖化対策に対する気運醸成を図るため、取組事例等の動画やテレビ・インターネット広告による情報発信を行うとともに、各種イベントを開催する。 2 事業内容 (1) 広報 ・カーボンニュートラルについて普及啓発するラジオCMの放送 ・国体ビジョン等での放映 (2) フェア等の開催 ・カーボンニュートラルフェアの開催 ・気候変動セミナーの開催 ・温室効果ガス排出量削減マニュアルの改定 ・省エネ家電購入促進に係るチラシ等作成 ・「アースバトン」への県内高校生派遣 3 実施予定期間 令和４年度～令和７年度
部門・分野横断的対策	カーボン・オフセット制度の普及促進		かごしまエコファン推進事業	【再掲】（吸収源対策）

部門等	取り組む施策	新規等の区分	事業名	事業概要
部門・分野横断的対策	カーボン・オフセット制度の普及促進	新規	かごしまCO2吸収量等認証推進事業	【再掲】（吸収源対策）
部門・分野横断的対策	民間企業・団体との連携		県中小企業融資制度運営事業（成長企業応援資金）	1 目的 中小企業者又は組合が生産性の向上や省エネルギー対策に取り組むために必要とする資金の融資を行うことにより、本県中小企業の健全な振興発展を図る。 2 事業内容 成長企業応援資金の融資に係る信用保証料補助（事業全体の融資枠 20,000百万円（新型コロナウイルス経済対策分及び原油・原材料高騰等対策分除き）） 3 実施予定期間 H20年度～ 平成27年度に「地球温暖化対策資金」、「かごしま産業おこし応援資金」、「観光かごしまよかとこ資金」を「産業おこし応援資金」に整理統合。 平成29年度に「観光・ものづくりパワーアップ資金」に名称変更。 令和2年度から融資対象業種の要件（観光・ものづくり産業）を撤廃するとともに、省エネルギー対策等に取り組む者等を融資対象に追加。併せて資金の名称を「成長企業応援資金」に変更。 令和4年度から融資対象者をデジタル・トランスフォーメーションの推進に取り組む者及びカーボンニュートラルの実現に取り組む者に拡充。
部門・分野横断的対策	県内企業における脱炭素経済社会への対応の促進	新規	発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業	1 目的 企業が行う人材育成の取組を支援し、県内製造業の人材活用による労働生産性の向上やデジタル化、カーボンニュートラルに向けた取組の推進に資する人材の確保・育成を促進する。 2 事業内容 県内製造業企業が労働生産性の向上やデジタル化、カーボンニュートラルに向けた取組の推進に資する人材の育成を図るために行う研修に要する経費の一部を助成する。 3 実施予定期間 R元年度～R6年度
部門・分野横断的対策	県内企業における脱炭素経済社会への対応の促進		新産業創出ネットワーク事業（研究開発支援）	1 目的 地域課題等の解決による新産業創出、新産業参入を図る県内中小企業者の研究開発力の向上のため、県内中小企業が実施する新技術・新製品の開発を支援する。 2 事業内容 県内中小企業者が新事業進出のために実施する新技術・新製品の研究開発に係る費用を助成する。 3 実施予定期間 R3年度～
部門・分野横断的対策	地球温暖化対策に関する県民一人ひとりの理解と行動変容の促進		かごしまの“食”推進事業	1 目的 県産農林水産物を積極的に活用している飲食店・量販店等を登録する「かごしま地産地消推進店」や、地産地消の情報発信役である「地産地消推進サポーター」等を通じて、県産農林水産物への理解促進を図る。 2 事業内容 (1) かごしま地産地消推進店の登録・情報発信 (2) 地産地消推進サポーターの登録・情報提供 3 実施予定期間 H23年度～
部門・分野横断的対策	地球温暖化対策に関する県民一人ひとりの理解と行動変容の促進		かごしま活き生き食の日PR事業	1 目的 家庭や地域において県産農林水産物や食文化を生かした食育・地産地消の取組を促進する。 2 事業内容 毎月第3土曜日に設定している「かごしま活き生き食の日」の普及啓発 3 実施予定期間 H21年度～
部門・分野横断的対策	飼料自給率の向上		畜産基盤再編総合整備事業	1 目的 地域の中核となる畜産経営体の育成を通じた畜産主産地の形成を図るため、自給飼料増産のための草地、飼料畑の造成・整備を行い、飼料生産基盤に立脚した安定的な畜産経営の発展を促進する。 2 事業内容 草地、飼料畑等の基本施設整備や、畜舎等の農業用施設整備など、畜産経営に必要な施設を整備する。 3 実施予定期間 S60年度～
部門・分野横断的対策	飼料自給率の向上		地域資源フル活用飼料増産対策事業	1 目的 飼料自給率の向上を図るため、飼料作物の生産拡大や飼料生産組織の育成など自給飼料の増産に向けた取組を支援する。 2 事業内容 自給飼料の生産拡大に向けて、①啓発活動、②栽培実証、③飼料作付面積拡大への取組を支援するとともに、飼料生産組織の育成に向けて、受託面積拡大への支援を行う。 3 実施予定期間 R5年度～
部門・分野横断的対策	環境マネジメントシステムの普及促進		入札参加資格格付	1 目的 ISO14001、エコアクション21等の環境マネジメントシステムの認証を受けている建設業者に対しても加点点評価を行うことで、環境マネジメントの推進を図る。 2 事業内容 県建設工事入札参加資格の格付において、ISO14001だけでなくエコアクション21等の環境マネジメントシステムの認証を受けている建設業者に対しても加点点評価を行う。

部門等	取り組む施策	新規等の区分	事業名	事業概要
部門・分野横断的対策	環境マネジメントシステムの普及促進		総合評価方式一般競争入札	1 目的 ISO14000シリーズの認証等を総合評価方式の加点対象とすることで、地球温暖化対策に寄与する。 2 事業内容 総合評価方式の評価項目においてISO14000シリーズの認証や鹿児島県地球温暖化対策推進条例の取組み、また、かごしまCO₂吸収量認証制度による森林整備活動を加点対象とする。 3 実施予定期間 H23年度～
部門・分野横断的対策	環境教育・環境学習の促進		ふれあいとゆとりの道づくり事業（ふるさとの道サポート推進事業）	1 目的 地域住民や企業等が行う県管理道路の清掃・美化などボランティア活動について、市町村と連携しながら支援することによって、ボランティア活動の普及啓発を図るとともに、道路を核とした地域環境の保全向上や共生協働による活力ある地域づくりに資する。 2 事業内容 県管理道路において、清掃や除草などの美化活動等を継続的かつ定期的に行い、良好な道路環境づくりに積極的に取り組む地域住民又はボランティアなどの団体等を認定し、当団体が行う美化活動に対し支援を行う。 3 実施予定期間 H18年度～
部門・分野横断的対策	環境教育・環境学習の促進		みんなの水辺サポート推進事業	1 目的 本事業は、「共生・協働の地域社会づくり」の観点から、地域の自治会、ボランティア、NPO等による河川及び海岸の定期的な美化活動等を促進するため、これらの団体（みんなの水辺サポーター）に対し支援を行うことを目的とする。 2 事業内容 県管理河川・海岸において、清掃や除草などの美化活動等を継続的かつ定期的に行い、河川・海岸の環境づくりに積極的に取り組む地域住民又はボランティアなどの団体等を認定し、当団体が行う美化活動に対し支援を行う。 3 実施予定期間 H18年度～
部門・分野横断的対策	環境教育・環境学習の促進		ふるさと砂防サポート推進事業	1 目的 地域住民等による県管理の砂防指定地等の美化活動等を支援することにより、ボランティア活動の普及啓発や砂防を核とした地域環境の保全向上、共生協働による活力ある地域社会づくりに資する。 2 事業内容 県管理の砂防指定地、急傾斜地崩壊危険区域、地すべり防止区域の清掃・美化活動等を行う団体・個人、「里山砂防事業」の協定により砂防指定地内の施設の保守を行う団体・個人をふるさと砂防サポーターとして認定し当団体等が行うボランティア活動に対し支援を行う。 3 実施予定期間 H22年度～
部門・分野横断的対策	環境教育・環境学習の促進		みんなの港サポート推進事業	1 目的 地域住民等による県管理港湾又は海岸の清掃・美化活動等を促進するため、ボランティア団体等（『みんなの港サポーター』）の活動を支援する。 2 事業内容 港湾・海岸の清掃・美化活動等を行うボランティア団体や個人等の支援 3 実施予定期間 H22～
部門・分野横断的対策	県の率然的取組		県庁舎空調設備更新事業	1 目的 設置から20年以上が経過し、老朽化している行政庁舎等の空調機器を計画的に更新することにより、燃料消費量の低減を図る。 2 事業内容 空調自動制御設備の更新 3 事業予定期間 令和5年度
部門・分野横断的対策	県の率然的取組		県庁舎空調設備更新事業	1 目的 設置から20年以上が経過し、老朽化している行政庁舎等の空調機器を計画的に更新することにより、燃料消費量の低減を図る。 2 事業内容 県庁舎の空調機器更新に併せ、警察本部庁舎の空調機器についても更新する。
部門・分野横断的対策	県の率然的取組		環境への影響に配慮した交番・駐在所の建設推進	1 目的 設備の省エネ化等を推進し、資源やエネルギーの消費を抑制する。 2 事業内容 資源やエネルギーの消費を抑制するために、次の事項について優先的な取り組みを行っていく。 (1) エネルギーの消費抑制 人感知センサーライト、LED灯等を使用可能な場所に積極的に採用する。 (2) 資源の消費抑制 外来トイレの手洗い水道に自動センサーを採用する。 (3) 耐久性のあるメンテナンスの容易な部材の利用 外壁、屋根等に、耐久性のあるメンテナンスの容易な部材を利用する。
部門・分野横断的対策	県の率然的取組		環境への影響に配慮した交番・駐在所の建設推進	1 目的 設備の省エネ化等を推進し、資源やエネルギーの消費を抑制する。 2 事業内容 資源やエネルギーの消費を抑制するために、次の事項について優先的な取り組みを行っていく。 (1) エネルギーの消費抑制 人感知センサーライト、LED灯等を使用可能な場所に積極的に採用する。 (2) 資源の消費抑制 外来トイレの手洗い水道に自動センサーを採用する。 (3) 耐久性のあるメンテナンスの容易な部材の利用 外壁、屋根等に、耐久性のあるメンテナンスの容易な部材を利用する。 3 事業予定期間